

令和元年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R5.8.30事業評価】

| No. | 担当課 | 事業名 | 事業目的・概要 | 経費内訳 | 重要業績評価指標 (KPI) | 目標値 | 実績値 | 達成度 | 取組成果、状況 | 今後の方針 | 創生会議委員意見 | |
|-----|---------|------------------|--|--|--|---|--|---|--|---|----------|--|
| | | | | | | | | | | | 評価 | 本事業における意見 |
| 1 | SDGs未来課 | 吉崎市SDGs未来都市等推進事業 | <p>【経済】スマート農業の導入（まずはアスパラガス）により、高齢者でも継続しやすく、若者も参入しやすい農業の実現を目指し、省力化や収量増加を実現する。規格外品の活用、販路開拓等を行う。</p> <p>【社会】市民対話会等の実施、高校生イノベーション教育との連携により、対話を中心としたまちづくり（吉岐なみらい創り）を推進する。</p> <p>【環境】中学校での「住み続けたいまちづくり運動（環境ナッジ）」、小学校での「海洋教育」の実施により、SDGs教育を展開する。</p> | 事業費 17,996,000円 (うち国費 8,998,000円) | <p>①農業産出額（アスパラガス）</p> <p>②IoT、AI等新技術導入件数</p> <p>③パートナーシップ企業数</p> <p>④再生可能エネルギー導入実績</p> | <p>①393百万円</p> <p>②4件</p> <p>③6件</p> <p>④1件</p> | <p>①285百万円</p> <p>②4件</p> <p>③13件</p> <p>④1件</p> | <p>①C</p> <p>②A</p> <p>③A</p> <p>④A</p> | <p>①スマート農業（アスパラガス）については、企業等との連携強化により、地域の困りごとを企業等の力を借りながら、解決していく体制が構築されている。</p> <p>指標とした農業産出額については、九州各産地同様の減収、前年の秋口の高温による株の消耗、春先の冷え込みによる春芽ピークの後ずれ、早い梅雨明けと高温、干ばつによる水不足、9月に2度の台風など、気候変動の影響（外的要因）が大きく伸び悩んでいる。</p> <p>②アスパラガス自動灌水に液肥散布機能を追加し、生育データの検証が行われた。</p> <p>③SDGs未来都市として、モデル事業の推進パートナーを中心に、様々な企業の実証の受入要望や連携希望が増加傾向にある。</p> <p>④RE水素システム（太陽光＋水素）が導入され、実証が開始された。</p> | <p>これまでのモデル事業により、「対話」と「共創」の仕組みが整いつつあることから、市民対話を軸に住み続けたい島の姿を、2030年ビジョンに設定し、実現に向けて必要な施策を実行していく。</p> | B | <p>・自動灌水システムなどのスマート農業の取組は、労働力の省力化という点で評価できる。</p> |

↓

【KPI目標達成度】

A：目標達成

B：目標をほぼ達成80%以上

C：50%以上

D：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】

A：成果が十分に上がっている（事業継続）

B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）

C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）

D：成果なし（事業中止）

令和2年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R5.8.30事業評価】

| No. | 担当課 | 事業名 | 事業目的・概要 | 経費内訳 | 重要業績評価指標 (KPI) | 目標値 | 実績値 | 達成度 | 取組成果、状況 | 今後の方針 | 創生会議委員意見 | |
|-----|-------|-----------------------|---|---|---|--|--|-------------------------------|--|--|----------|---|
| | | | | | | | | | | | 評価 | 本事業における意見 |
| 1 | 商工振興課 | しまの産品振興による地域活性化プロジェクト | <p>R2～R6年度までの県との広域連携事業</p> <p>H29年度に立ち上げた沓崎市ふるさと商社及び県市が一体となり、しまの産品の消費拡大・販路開拓を図り、しまの活性化に寄与する。</p> <p>また、長崎県が業務委託を行っている食品関連企業70社程が会員となっている（一社）離島振興地方創生協会において、食品関連事業者の招聘・商談の設定、経営者向け講習会等を行い、しまの事業者を支援する。</p> | <p>事業費 28,982,745円 (うち国費 14,491,372円)</p> | <p>①各しまの地域商社の販売額</p> <p>②県や市町・しまの商社等の支援によりしまの事業者が開発した新商品数</p> <p>③県や市町・しまの地域商社等の支援により、販売額が前年度より120%を超えた事業者数</p> | <p>①100,000千円</p> <p>②1商品</p> <p>③2事業者</p> | <p>①55,866千円</p> <p>②1商品</p> <p>③22事業者</p> | <p>①C</p> <p>②A</p> <p>③A</p> | <p>①目標額100,000千円は、新型コロナウイルス発生以前に設定したものであり、県の判断によりコロナ禍においても下方修正ができなかったため、達成度はCとなっているが、全体額は55,866千円（対前年比173%）と増加した。（内訳は卸売事業37,163千円（対前年比158%）、通販事業3,949千円（対前年比67%）、受託事業14,754千円（対前年比502%）） 令和4年度はコロナへの対応も変化し、巣ごもり需要が減少したことから通販事業の売上げが減少したが、飲食店からの注文が続いたことや、新規取引先の開拓、物産展等への積極的な参加により実績を伸ばすことができた。</p> <p>②事業者と協力し、未利用魚を活用した飲食店向けの鮮魚詰め合わせの開発を行った。</p> <p>③令和4年度は物産展の開催ができたことや、飲食店が稼働したことにより、商社を介して販売した商品の販売額が対前年比120%超となった事業者が22者となった。</p> <p>以上のことから、沓岐産品の振興に十分効果が得られていると考えられる。</p> | <p>新型コロナウイルスが5類感染症へ移行され、飲食業界や人流が回復しつつある中、積極的な営業活動を行いしまの産品の消費拡大・販路開拓を図る。また、主力商品である沓岐牛の確保に努め、更なる売上げ向上を目指す。</p> <p>新型コロナウイルスの影響を受け令和2年度、3年度は島外での営業活動が困難であった。令和5年5月に新型コロナウイルスが5類感染症へ移行されたことにより行動制限がなくなり、飲食業界や人流の回復と共に食品需要の増加が見込まれる中、しまの産品の更なる消費拡大・販路開拓を図ることは必要である。</p> | B | <p>・販売額については、目標値は達成できていないものの、前年よりも増加しており、アフターコロナで商社への期待も高まっているということで、評価してよいのではないかと。</p> |

↓

【KPI 目標達成度】
A：目標達成
B：目標をほぼ達成80%以上
C：50%以上
D：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】
A：成果が十分に上がっている（事業継続）
B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）
C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）
D：成果なし（事業中止）

令和3年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R5.8.30事業評価】

| No. | 担当課 | 事業名 | 事業目的・概要 | 経費内訳 | 重要業績評価指標 (KPI) | 目標値 | 実績値 | 達成度 | 取組成果、状況 | 今後の方針 | 創生会議委員意見 | |
|-----|------------------|------------------------------------|---|---|---|-----------------------------|--------------------------|---------------|---|--|----------|---|
| | | | | | | | | | | | 評価 | 本事業における意見 |
| 1 | 政策企画課 SDGs未来課 | 地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト | <p>①（ながさき移住サポートセンター負担金） 県市町共同運営の「ながさき移住サポートセンター」による良質な求人ニーズの掘り起こし、伝統的産業や離島等における観光業、農林水産業の担い手確保、UIJターン人材と地域のマッチング。</p> <p>②（地域運営組織事業） 小学校区を1単位とした「まちづくり協議会」設立の推進を行い、地域住民、各組織、事業者等、その地域と関わりのある方を構成員とした、地域課題の解決に向けた仕組みづくりをサポートする。</p> | 事業費 1,243,041円 （うち国費 621,520円） | <p>①県外から本市へのUIターン者数</p> <p>②持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数</p> | ①100 ②18 | ①99 ②14 | ①B ②C | <p>①目標値を上回ることはできなかったものの、対面やオンラインによる移住相談会を「移住サポートセンター」と連携し実施した。また、住まいの確保のため、まちづくり協議会と連携し、空き家の掘り起こしを行ったことにより、空き家登録件数は年々増加している。</p> <p>②指標値には及ばなかったが、協議会設立に向けた幹事会、設立準備委員会について2地区において設立されており、次年度以降の協議会設立に向けて各地区で機運が高まってきている。</p> | <p>①引き続き「ながさき移住サポートセンター」と連携を図り移住者獲得へ繋げる。</p> <p>②幹事会等の未設置地区について、地域担当職員と協力のうえ説明会等を実施し、機運醸成をはかる。</p> | B | <p>・まちづくり協議会未設置地区においても設立に向けた準備等が進んでいるということで、引き続き設立に向けて取り組んでいただきたい。</p> <p>・コミュニティバスについて、病院や湯ノ本温泉など地区外への利用も認めるようなことも検討してほしい。</p> |
| 2 | 観光課 | まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト | <p>長崎のまちが変わる100年に一度の大プロジェクト（長崎DCキャンペーン）に併せて下記の3事業を実施することで、誘客促進・観光消費拡大に繋げる。</p> <p>(1)DCキャンペーン ①JR大阪駅 新幹線開業イベント →21市町と連携企業によるブース出展。4か所に分かれてPR。 ②長崎水辺の森公園 新幹線開業イベント →21市町と連携企業によるブース出展、ステージイベント等の開催。 (2)壱岐焼酎を活用した観光プロモーション事業 西九州新幹線開業を機に、壱岐を代表する特産品「壱岐焼酎」を活用した観光プロモーションを実施。 (3)3市合同スタンプラリー 3市が連携し、元寇ブームを活かした取組を実施し、3市の認知度向上、観光客増加、観光消費額拡大、市民の気運醸成に寄与。</p> | 事業費 4,458,088円 （うち国費 2,229,044円） | <p>①観光消費額総額 ※壱岐市</p> <p>②観光客（宿泊）のリピーター率 ※長崎県全体</p> <p>③観光消費単価（宿泊客） ※壱岐市</p> | ①59億円 ②63.0% ③39,000円 | ①57億円 ② % ③45,275円 | ①B ② ③A | <p>広域連携事業の為、当事業の計画書には、長崎県全体のKPIを設定しているが、①、③については壱岐市のみ指標を記載。</p> <p>指標① 目標達成に及ばなかったものの、DCキャンペーン等を機に県・市の誘客促進事業及び観光消費拡大事業のプロモーションに伴い昨年を大きく上回る成果となった。</p> <p>指標② 市独自の数値を把握できないため、県全体の数値を記載。県集約中（じゃらんが集約）のため、県が公表次第、実績値等更新予定。</p> <p>指標③ ①と同様の理由に加え、滞在時間が増えていることや観光消費に繋がるコンテンツ（宿、体験、食、土産）が増加していることも影響し、目標を上回る成果となった。</p> | <p>本事業は令和4年度までとなるが、(3)の事業については令和5年度以降においても継続し、壱岐市の認知度向上、誘客に繋げ、指標の増加に寄与する。</p> <p>本事業は令和4年9月23日に開業した西九州新幹線に伴う事業（長崎DCキャンペーン）であるため、令和4年度までとなる。しかし、令和6年度に元寇750周年を迎えるため、本事業を契機に実施した3市合同スタンプラリーについては令和6年度まで実施することで、元寇ブームを活かした誘客促進に繋がるため、継続実施とする。</p> | A | <p>・観光消費額について、目標値もほぼ達成しており、前年を大幅に上回る実績になっているということで、評価できる。</p> |

↓

【KPI目標達成度】
A：目標達成
B：目標をほぼ達成80%以上
C：50%以上
D：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】
A：成果が十分に上がっている（事業継続）
B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）
C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）
D：成果なし（事業中止）